

四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 平成27年6月21日

至 平成27年9月20日

愛光電気株式会社

神奈川県小田原市西大友205番地2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 6
- (2) 四半期損益計算書 8
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 9

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 11

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月28日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日）
【会社名】	愛光電気株式会社
【英訳名】	AIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 保
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市西大友205番地2
【電話番号】	0465-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大関 正一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県小田原市西大友205番地2
【電話番号】	0465-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大関 正一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 累計期間	第57期 第2四半期 累計期間	第56期
会計期間	自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日	自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日	自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日
売上高 (千円)	5,644,305	5,497,978	11,573,165
経常利益 (千円)	11,942	108,579	154,455
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△8,308	45,615	73,665
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	611,650	611,650	611,650
発行済株式総数 (株)	4,411,000	4,411,000	4,411,000
純資産額 (千円)	1,930,111	2,027,152	2,013,969
総資産額 (千円)	5,619,976	5,529,635	5,879,323
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△1.90	10.42	16.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	7.00
自己資本比率 (%)	34.3	36.7	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,490	27,905	388,634
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,321	△13,370	△13,083
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△35,448	△80,734	△35,651
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,144,809	1,313,789	1,379,988

回次	第56期 第2四半期 会計期間	第57期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日	自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△10.51	9.43

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の伸び悩みや中国経済をはじめとした海外景気の減速などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

電設資材卸売業界におきましては、新築住宅着工戸数も緩やかな持ち直しの動きがあるものの、原材料価格や現場人件費の高騰により需要獲得の競争が激しく、収益環境は依然として厳しい状況です。

このような状況の中、当社においては4月に展示即売会「AIKOフェスタ2015」を実施した他、積極的な販売活動を推し進めるとともに、業務効率化アップに努めるなど収益改善に努めております。

結果、当第2四半期累計期間における売上高は5,497百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

利益面につきましては、貸倒引当金繰入額の減少により販売費及び一般管理費の総額は763百万円（前年同期比17.6%減）となりました。これにより営業利益107百万円（前年同期は9百万円）となり、経常利益108百万円（前年同期比809.2%増）、四半期純利益は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しにより45百万円（前年同期は四半期純損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は5,529百万円となり、前事業年度末に比べ349百万円減少いたしました。流動資産は4,592百万円となり、342百万円減少いたしました。主な要因は売上債権の減少（前期末比229百万円減）によるものです。固定資産は937百万円となり、7百万円減少しております。

当第2四半期会計期間末の負債合計は3,502百万円となり、前事業年度末に比べ362百万円減少いたしました。流動負債は3,266百万円となり、前事業年度末に比べ371百万円減少いたしました。主な要因は仕入債務の減少（前期末比200百万円減）によるものです。固定負債は前事業年度末に比べ8百万円増加しております。

これらにより当第2四半期会計期間末の純資産の部は2,027百万円となり、前事業年度末と比べ13百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べて66百万円減少し、1,313百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は27百万円（前年同期は143百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の回収229百万円と、仕入債務の支払200百万円の差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は13百万円（前年同期は3百万円の減少）となりました。これは主に基幹システム整備の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は80百万円（前年同期は35百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済50百万円と、配当金の支払い30百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,411,000	4,411,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,411,000	4,411,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月21日 ～ 平成27年9月20日	—	4,411,000	—	611,650	—	691,950

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
愛光電気共栄会	神奈川県小田原市西大友205-2	852	19.31
近藤 保	神奈川県小田原市	386	8.75
東芝ライテック株式会社	神奈川県横須賀市船越町1-201-1	264	5.98
河村電器産業株式会社	愛知県瀬戸市暁町3-86	203	4.60
渡會 孝一	神奈川県小田原市	159	3.60
近藤 和子	神奈川県小田原市	158	3.58
光昭株式会社	大阪府大阪市北区南森町2-2-23	152	3.44
愛光電気社員持株会	神奈川県小田原市西大友205-2	107	2.42
さがみ信用金庫	神奈川県小田原市本町2-9-25	99	2.24
日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	94	2.13
計	—	2,474	56.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,334,000	4,334	—
単元未満株式	普通株式 44,000	—	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	4,411,000	—	—
総株主の議決権	—	4,334	—

② 【自己株式等】

平成27年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
愛光電気株式会社	神奈川県小田原市西大友 205-2	33,000	—	33,000	0.75
計	—	33,000	—	33,000	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年6月21日から平成27年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年3月21日から平成27年9月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,988	1,313,789
受取手形	1,326,050	※ 1,266,899
売掛金	1,730,310	1,567,595
電子記録債権	120,391	112,995
商品	291,614	288,311
その他	134,639	83,177
貸倒引当金	△48,533	△40,579
流動資産合計	4,934,462	4,592,190
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	176,108	171,568
土地	342,520	342,520
その他（純額）	19,366	18,358
有形固定資産合計	537,994	532,446
無形固定資産	27,129	26,918
投資その他の資産		
投資有価証券	69,410	65,539
その他	489,650	495,312
貸倒引当金	△179,323	△182,771
投資その他の資産合計	379,737	378,079
固定資産合計	944,861	937,444
資産合計	5,879,323	5,529,635

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	313,650	229,113
買掛金	882,049	753,265
電子記録債務	287,076	299,944
短期借入金	1,800,000	1,750,000
賞与引当金	70,000	50,000
役員賞与引当金	5,110	—
その他	279,622	184,127
流動負債合計	3,637,509	3,266,450
固定負債		
退職給付引当金	152,452	157,788
役員退職慰労引当金	75,392	78,244
固定負債合計	227,845	236,033
負債合計	3,865,354	3,502,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金	691,950	691,950
利益剰余金	695,349	710,314
自己株式	△9,784	△10,122
株主資本合計	1,989,164	2,003,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,805	23,360
評価・換算差額等合計	24,805	23,360
純資産合計	2,013,969	2,027,152
負債純資産合計	5,879,323	5,529,635

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)
売上高	5,644,305	5,497,978
売上原価	4,707,978	4,626,915
売上総利益	936,327	871,062
販売費及び一般管理費	※ 926,771	※ 763,800
営業利益	9,555	107,262
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,554	1,948
生命保険配当金	390	423
預り金精算益	1,682	1,294
その他	2,249	1,903
営業外収益合計	6,876	5,569
営業外費用		
支払利息	4,471	4,231
その他	18	21
営業外費用合計	4,489	4,252
経常利益	11,942	108,579
税引前四半期純利益	11,942	108,579
法人税、住民税及び事業税	30,183	34,609
法人税等調整額	△9,932	28,354
法人税等合計	20,251	62,963
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,308	45,615

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	11,942	108,579
減価償却費	11,766	12,806
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,678	5,336
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,356	2,851
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	146,387	△4,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,000	△20,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,650	△5,110
受取利息及び受取配当金	△2,554	△1,948
支払利息	4,471	4,231
売上債権の増減額 (△は増加)	459,453	229,261
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,425	3,303
前払費用の増減額 (△は増加)	175	△2,129
未収入金の増減額 (△は増加)	25,252	27,289
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,849	239
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△132,142	△6,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△229,951	△200,453
未払金の増減額 (△は減少)	△41,304	△31,392
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,881	△6,981
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,874	△47,544
預り金の増減額 (△は減少)	4,980	272
その他	△2,430	4,041
小計	273,700	71,699
利息及び配当金の受取額	2,379	2,135
利息の支払額	△4,469	△4,212
法人税等の支払額	△128,121	△41,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,490	27,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△814	△9,701
無形固定資産の取得による支出	△3,490	△4,070
投資有価証券の取得による支出	△165	△190
貸付金の回収による収入	381	256
その他	768	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,321	△13,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△50,000
自己株式の取得による支出	△79	△338
配当金の支払額	△35,368	△30,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,448	△80,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,720	△66,198
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,088	1,379,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,144,809	※ 1,313,789

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月20日)
受取手形	—	23,837千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
貸倒引当金繰入額	149,288千円	△4,505千円
給料及び賞与	335,144	332,574
賞与引当金繰入額	54,002	50,000
退職給付費用	42,849	36,899
役員退職慰労引当金繰入額	3,356	3,498
減価償却費	7,540	8,525

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
現金及び預金勘定	1,144,809千円	1,313,789千円
現金及び現金同等物	1,144,809	1,313,789

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	35,035	8	平成26年3月20日	平成26年6月19日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	30,650	7	平成27年3月20日	平成27年6月19日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円90銭	10円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△8,308	45,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△8,308	45,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,379	4,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月28日

愛光電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園田 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛光電気株式会社の平成27年3月21日から平成28年3月20日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年6月21日から平成27年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年3月21日から平成27年9月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、愛光電気株式会社の平成27年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月28日
【会社名】	愛光電気株式会社
【英訳名】	AIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 保
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市西大友205番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 近藤 保は、当社の第57期第2四半期（自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。